

【令和4年度厚生環境常任委員会 行政視察報告書】

- ・視察期間：令和4年10月19日（水）～21日（金）
- ・視察先及び目的

19日：岩手県宮古市

「宮古市歯と口腔の健康づくり基本計画」について

20日：岩手県盛岡市

「フードバンクポスト事業」について

21日：岩手県紫波町

「オガール循環型まちづくりコース」の現地視察について

- ・視察参加委員：仲山正人、飯田盛好、古川昌俊、北原偉男、宮原伸哉、
小林千代美、落野章一

10月19日（水）：岩手県宮古市

視察目的：「宮古市歯と口腔の健康づくり基本計画」について

説明要旨

●「宮古市歯と口腔の健康づくり基本計画」についての概要について、国は、平成23年8月に、歯科口腔の推進に関する施策を総合的に推進し国民保険の向上に寄与する事を目的とした「歯科口腔保健の推進に関する法律」を公布し、平成24年7月には、そのアクションプランである「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」を告示した。

岩手県においても平成25年3月に「岩手県口腔の健康づくり推進条例に関する基本的事項」が制定され、平成26年7月に「イー歯トープ8020プラン（岩手県口腔の健康づくり推進計画）」が策定された。県民一人一人が主体的に口腔の健康づくりに取り組むとともに、県民誰もが歯科健康サービスを受けることができる環境を整備することを目標とした施策が展開されている。市では、平成25年2月に「宮古市歯と口腔の健康づくり条例」を制定し、平成26年3月には「宮古市歯と口腔の健康づくり基本計画」を策定。この計画は、歯と口腔の健康づくりを通して、すべての市民が生涯にわたって、いきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちづくりを目指して、歯と口腔の健康づくりに関する施策を、総合的かつ計画的に推進するための基本的な事項を示すものである。

質疑応答

Q： 家庭訪問により個別対応を実施されたが、拒否されなかったか。

A： 東日本大震災後の確認で訪問したため拒否はなかった。

Q： この家庭訪問により、各家庭の状況も把握できたと思うが所見は。

A： 情報共有が可能となり、事故があっても早期に把握できる。

Q： 宮古市のこの施策について、協力している歯科医院は何%なのか？

A： 宮古市歯科医院全21カ所、参加しており、参加率100%です。

Q： 10年・20年・30年後には、この施策の成果が十分評価されると予想はされますが、現在において、市民の反応・問題点等があればお聞かせください。

A： 当初は色々な問題点はありましたが、市長を中心に歯科医師会並びに小中学校、市民の協力により、口腔の健康づくりが進んでいるのが、宮古市の現状です。

Q：地区歯科健康教室での体験型指導について、年間開催回数や参加者数、指導される方について伺います。

A：令和3年度の実績値は、市内公民館などで開催し、回数15回、参加者延べ73名。歯科衛生士が模型などを使い口腔ケア指導や口腔体操の指導を行い歯と口腔の健康づくりを進めている。

Q：計画に対する年間費用は、どの程度掛かっているのか？

A：市が実施する歯科保険事業の経費のみしか答えられないが、令和3年度については、人件費・委託料等を含めて、10,790,986円となっております。

Q：事業実施の先駆けは御市なのか？また県内の他の市町村の取り組みについて

A：県より早い条例制定。

Q：フッ化物塗布の効果と年齢別の実施の内容について

A：乳幼児での実施が高い。

Q：この事業に抵抗感を示す市民はいたか？

A：抵抗する市民はそれなりにいた。

Q：家庭訪問することでの別効果などについて

A：独居老人などの見守り効果がある。

Q：計画の指標となる基準値の設定について

A：歯科医などに提供してもらっている。

Q：この事業を行ったことによる一番の成果は何か？

A：市民の健康への行動変化や母親の意識が変わった。

Q：災害時の口腔器材の保管や場所の確保について

A：歯科医師会の協力のもと現在検討中。

Q：計画の残り2年間の取り組みについて

A：成果が足りない年齢層などを中心に行う。

Q：この計画を実施するにあたり、一番苦勞したことは？

A：抵抗感を少なくし理解を得ること。

Q&A：県内初、全国的にも早い歯科保健の取り組みの背景を質問したが、やはり音頭取り役と市内の歯科医師の強力な協力あってのものであった。

感想

・宮古市では、歯と口腔の健康づくりを通じてすべての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちづくりを目指して「宮古市歯と口腔の健康づくり条例」を平成25年2月22日に制定しました。

当時の市長が歯科医師であったとの事で、歯と口腔の健康は全身の健康にも影響を与えるなど、私たちが生きていく上で重要な役割を担って、よく噛める、飲み込める、味を感じる、会話をする、表情を表すなど口腔機能を維持することが豊かな人生を送るための基礎であります。

その後、基本計画を平成26年から35年までの10年間とし、中間年度では、施策を3つあげ実施とし見直し、基本目標を達成するため、数値目標を定め、実践を重ねてきたことに高く評価するところであります。

特に、市民と歯と口腔の健康づくりに関係する担当部署が連携し、関係機関、関係団体（歯科医師等、学校等、医師等、福祉関係者さらに事業所）と連絡・調整を図ってきたことであります。

又、計画に掲げる各施策の進捗状況には、それぞれの領域で定めた指標を、宮古市歯科保健推進連絡協議会にて評価を行い、計画の進行管理に努めております。

千歳にとりましても大変参考になる計画事例であります。

・千歳市においても歯の健康診断等については行っているが、宮古市においては、市長の発案ではあるが、市内歯科医師会・小中学校・市民の協力のもと時間はかかるが、将来へ向けての健

康寿命の延長施策としては有意義であると感じた。

基本目標である「噛み噛みで 元気長生き 歯っぴい～笑顔」が特に良い。

- 今回、宮古市を行政視察で訪問させて頂き、2011年3月に発生した東日本大震災による巨大津波により沿岸地域が甚大な被害に遭われた中で、被災されたまちを地域一丸となり復興が進められてきたことを強く感じました。今視察においては、まだ復興途中の環境で制定された「宮古市歯と口腔の健康づくり条例」と「宮古市歯と口腔の健康づくり基本計画」について学ばせて頂きました。歯と口腔の健康は、全身の健康に影響を与えるものである事は、多くの方が理解していると思います。しかしながら、現実には症状が出ないと歯科医院を受診されない人が多いと思います。この歯と口腔の健康づくりの成果は、長期間で見えていく必要があります各施策を丁寧に推進することが一番大事であると考えます。千歳市の歯と口腔の健康づくりの施策について市民への周知・啓発、ライフステージ毎の検診対応について、今回の視察で学んだ事を活かせる様に取り組んでいきます。

- 自分自身、普段の生活において口腔の健康には気をつけていることもあり、非常に興味深い研修となった。

宮古市が口腔の健康づくりに目を向け、いち早く県にも先駆け、しかも議員立法で条例制定したことに敬意を感じた。

平成31年に公表した中間報告を基に、これまでに取組結果を伺ったが、年齢別などに細かい指標が組まれており、実績値についても評価がしっかりされていることがみられる。その中で、乳幼児や学校での取組は効果がみられているが、年齢が増すにつれて、目標値から離れていることや予防意識の低下がみられることが特徴的と思えた。

事業を行ったことによる、数値的以外の効果として特徴的だったのが、母親の口腔健康への意識付けが高くなったことや、各小中学校での特色ある保健活動が盛んになっていることがあげられる。その中でも、親子での歯みがき指導など、家庭においても楽しく有効的に活用できる取組に繋がる要素があることが目を引いた。

歯を大切にするという意識は、人の生活スタイルにも関わることであり、家庭における家族の繋がりへの強さにも影響を与えるものかもしれないと思えた研修となった。

- 宮古市は、岩手県に先駆けて「宮古市歯と口腔の健康づくり条例」を制定し、翌年には、「宮古市歯と口腔の健康づくり基本計画」を作ったという。先進性に刮目した。

歯科衛生士が行政にも入っているとのこと、21の全歯科医師が協力しているとのこと、本気度が伝わった。

妊娠期からの歯科の健康、1歳半と3歳以外にも歯の健康診査、1歳児からのフッ化物塗布、4歳児から小中学校全校でフッ化物洗口が行われているとのこと、徹底した虫歯予防に感心した。

- 介護予防の概念が広がり、視察前は要介護者への口腔ケアが中心の事業と思っていたが、乳幼児期の取り組みから始まったと聞いて驚いた。

歯科医師である市長の存在がキーポイントであっただろうが、長期的な取り組みが必要と思われ、事業継続の必要性を感じた。

これにより一時的な医療費の増大もあるのではと思われる。

10月20日(木)：岩手県盛岡市 「フードバンクポスト事業」について

説明要旨

● 「フードバンクポスト事業」について、盛岡市では、市民の皆様の善意が形になる場として少量の食料から寄付できる機会を広めることで、地域における支え合い活動を推進するほか、食品ロス問題の周知の機会とするため、特定非営利活動法人フードバンク岩手の協力を得て、市庁舎にフードバンクポストを設置している。

高さ1メートルのドラム缶型で、食料品に条件をつけて、寄付を入れられるようになっている。インスタント食品や米、麺類、飲料等が対象で、自治体庁舎内への設置は県内初。

ポストに投函された食料品は市で日常的な管理を行い、フードバンク岩手が定期的な回収をする。

消費・賞味期限の確認と仕分けを行った後、同法人や各市町村の相談窓口などを通して生活困窮者や児童福祉施設などへの提供が行われる。世帯の構成や人数に応じて無償でお渡ししている。

1年間で1,000世帯へ食糧支援をしていて、温めるだけですぐ食べられるものや、缶詰、瓶詰類などが大変喜ばれる。寄付の受付時間は平日8時30分～17時30分。

条 件

賞味期限が1か月以上で賞味期限の記載のあるもの

未開封で常温保存可能なもの

※ アルコール類、自家製品（漬物等）、冷凍、冷蔵は受け付けできない。

※ 日持ちのする根菜類については随時問い合わせをお願いしている。

質疑応答

Q：食料品の寄贈から生活困窮世帯等への提供までのフローについて伺います。

A：生活保護受給者からケースワーカーが相談を受け、必要とした場合は、必要日数、人員等を聞き取り、ケースワーカーはフードバンクに食料品セットを発注表により依頼したのち、食料品を受け取り、生活保護受給者に渡している。

Q：食品ロス問題解決のため、有効な施策と思います。寄贈される食料品等の量についてはどの程度なのか伺う。

A：令和3年度は52,557 kg（1,385件）出荷量40,114 kg（1,213施設、2,795世帯、8,095人）

Q：コロナ以前とコロナ禍後では、支援量が2倍に増えているが、生活困窮世帯が大きく増えているという状態にあるのか。

A：コロナ禍によるものかは解らないが、相談件数などは増加しており生活が厳しい家庭が増加しておりフードバンクからの食品提供数も増加している。

Q：フードバンク岩手の運営資金として、補助金について近年は実績なしと伺った。現在、運転資金はどの様になっているのか。

A：現在は、個人や企業さんからの寄付金で運営されている。助成金については、こども未来基金の中で事業化し補助金を入れ、国の支援も活用されている。

Q：困窮家庭の把握のために民生委員・児童委員がプロジェクトのキーマンになっているが、盛岡市では各委員のなり手に不自由されていないのか。

A：定年延長や各委員の業務が大変そうだななどの理由で、委員のなり手を探すのに苦労している。市と町内会との調整、民生委員からの紹介及び様々な組織との連携により、委員のなり手を探している。

Q：NPO 法人を中心に展開しているが、市の関わりの内容

A：ポストの設置と運営サポートを行っている

Q：提供食料の種類について

A：野菜や魚介類など腐食するもの以外

Q：運営している NPO 法人の助成金など運営資金について

A：基金を活用、国の補助金

Q：食料を支援する方のケースや基準の考え方について

A：支援回数や対象者の考え方は難しい、状況に伴った判断をしている。生活状態の見極めとしての意味もある。

Q：民生委員との連携について

A：成り手が少ない状況もあり、社協などとも連携していく

感想

・ この事業は、2011 年の東日本大震災後、全国からの支援物資を管理したボランティアが、その後 2014 年に『フードバンク岩手』として任意団体として始動、2015 年には法人格（NPO）を取得し、活動の場を広げて、市では市民の皆様の善意が形になる場として少量の食品から寄附できる機会を広めることで、地域における支え合い活動を推進するほか、食品ロス問題の周知の機会とする為、NPO『フードバンク岩手』の協力を得て 2016 年 10 月 26 日に市庁舎内に『フードバンクポスト』を設置し、他にも市内公共施設、社会福祉協議会と民間施設・各企業・スーパー・薬局等計 23 ヶ所に設置し、実績をあげている。

寄贈された食料品の実績は、令和 3 年寄贈量・提供量 52,557 k g（1,385 件）出荷量 40,114 k g（1,213 施設、2,795 世帯、8,095 人）であり、令和元年度比約 2 倍となっているとの事、NPO フードバンク岩手には国の補助金等で安定運営との事。

只、フードロスの事業はまだ進んでいないとの事。

千歳市では、もったいない運動等でフードロス食品等が中心です。今後は官民一体となり、フードバンク運動を進めるべきと思います。

・ 被災者支援に始まった NPO 団体の事業に対して、行政として適度に関わっている様を感じた。歯から市民の健康を守る明確な目標をもって事業を進められたこと、フードバンクポストが自然に設置されている様子など、街に馴染んでいる施策に、担当された方々の地道な努力を伺える。

・ フードロスは勿論ではあるが、この制度により、生活困窮者の現状を把握することができ、行政として生活困窮者に対する、より一層の具体的対策・検討をする分析資料となると感じた。

・ フードバンクポスト事業は、公民連携事業として行政の役割を明確にされ、支え手としての大変に大切な取り組みと感じました。特に、誰でも支え手として活動がし易い仕組みが、共助の心を醸成する上で大事であると思います。公共施設や民間施設の 23 カ所にフードバンクポストが設置されており多くの市民への周知や理解につながっている事業であると受けとめました。千歳市においても、少量の食料でも気軽に寄付できる機会、誰でも支え合いの活動に参加でき、食品ロス活動の周知につなげる仕組みづくりをすることは重要な施策と考えます。行政がある程度関わることによって支援の輪は大きく広がると考えますし、SDGs を掲げるまちとして、必要な取り組みであり進めなければならないと感じています。

・ この事業の目的として生活困窮者への支援があるが、もう一つの側面として、いわゆる生活保護の前のセーフティネットとしての役割があることが興味深かった。食料を配付する際に、その方の生活状況がわかることで見守り効果があることが大きな特徴となる。

食料を提供する際の基準については特に設けていないとのことだったが、公平性の観点が必要であることの一方で、見落としがあってもいけないことから、支援者への考え方が難しいものと感

じられた。

食料を投函するポストを実際に拝見したが、市役所のロビーで気軽に行える場所であり、マナーも守られているようで、とても好感が持てた。

NPO 法人の協力と推進があつての事業ではあるが、食料の無駄削減と必要とする方々への支援という良い循環をつくる方法として、とても有効的と感じた。

- ・ 市庁舎に設置し、市職員が、整理するというこで、市民の善意を積極的に集約していると感じた。

緊急な状態に対応する一方、自立支援や就労にも目配りしているとのことで丁寧な方法だと思う。

- ・ 支援の必要な方に食料を届けるだけでなく、要支援者の家庭的・経済的な情報を行政にどうフィードバックさせるかが重要なポイントと思われる。

行政一運営事業者だけではなく、枝葉に広がる支援者(支援機関、民生児童委員など)との連携が、食糧支援以上の役割(要支援から自立への働きかけ)を果たすことになる。

事業以上の役割を導き出される事業と感じた。

- ・ どのNPO法人も人がいないお金がないという声が多く、事業の継続性がいつも問題となっている。このNPO法人も当初は市の補助金を受けていたが今はない。運営に問題はないだろうか。NPO法人は寄付や農水省などの補助金を利用しているとの説明を受けたが、この運営母体の継続性が心配になった。

10月21日(金)：岩手県紫波町

「オガール循環型まちづくりコース」の現地視察について

説明要旨

「オガール循環型まちづくりコース」の現地視察概要については、町有地を活用して、公民連携手法を用いながら財政負担を最小限に抑え、環境と景観に配慮し、まちづくりを進めている。行政視察の人气が全国トップレベルである。

オガールの名前の由来

フランス語で駅を意味する「Gare」（ガール）＋紫波の方言で「成長」を意味する「おがる」を合わせ、このエリアを出発点として、紫波が継続的に成長していく願いが込められている。

オガールプロジェクトは、紫波中央駅前都市整備事業を示している。

2009年に策定された紫波町公民連携基本計画に記された理念「都市と農村の暮らしを楽しみ、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場にします。」に基づき、またその考え方「まち中心部のにぎわいが町全体に波及し、中心部と各地域のつながりを重視した継続的なまち」を目指している。

オガールエリアにある施設

1 エネルギーステーション

紫波町庁舎、民間ホテル、民間保育園、住宅に対して、暖房、冷房、給湯の熱供給を行っている。

2 紫波型エコハウス

オガールタウンには、地域一帯に熱を供給するための配管が敷設されており、この配管を通して、町内から集めた木質チップを燃料にエネルギーステーションでつくった熱水を住宅に届けることができる。この熱水と住宅の水道や暖房回路を熱交換させ、暖房や給湯を住宅に供給している。

年間暖房負荷は、一般的な住宅のエネルギー消費量と比べて、2分の1から3分の1の消費量で設計されている。

紫波町育ちの木でエネルギーをできるだけ使わない家を建てており、地元の事業者・職人を雇用することで地域経済活性化への貢献を狙っている。

質疑応答

Q：ゴミの分別が細かいと聞いたが、徹底されているのか。

A：婦人部などから発信してもらった。その他、ゴミマイスターの認定や行政指導などにより普及している。住民の取組み様にも浮き沈みがあるのが現状。

Q：公民連携はどの市町村でも有効と思いますが、実際に行つての利点についてお聞きしたい。

A：プロジェクトがもたらした効果はいろいろと有りますが、関係民間企業の事業力がさらに向上したこと、公共事業スピードアップが図られた事、町の財政負担や事務負担の軽減が図られた。

Q：町有地を活用して公民連携手法を用いながら財政負担を最小限に抑えているようですが、公民共々の利益についてお聞かせください。

A：開発を行ったメリットとして、現在3,000万円の歳入増があり、町財政に寄与している。更にプロジェクトエリア内に270人いたことも大きな利益である。

Q：オガールプロジェクトに対する町民の反応についてお聞かせください。

A：中央駅前に念願の図書館が整備され、長年不便をかこってきた庁舎も移転され、更に従来町業態とは違った業態も進出してきて賑わいが創出され、歓迎して来街している。

Q：木質チップの製造は、地元でペレット製造施設を建設されたと同ったが、間伐材などを製材する事業も地元で行っているのか。

A：プロジェクトのスタート時は、町内に5～6か所の製材所があったが、資金面等の課題から現在は、2か所の製材所となった。この事業だけでは、生活が成り立たないことから減っていった。

Q：まちづくりの目標を100年後も見据えた計画になっていますが、計画の持続性について伺う。

A：木質バイオマスを活用しての事業は、エネルギーとして50年は持つという分析をして始めた事業です。ただ事業を継続するためには、資金と担い手の課題もある。事業の理解者を増やし課題解決へ向け取り組んで行く。

Q：100年後を見据えての計画について

A：資源があっても市民の理解と人手を保持することが重要

Q：ごみの分別についての良い取組は

A：子供たちへの分別教育、集積チェック、地域の協力

Q：岡崎氏について

A：建設省出向経験もあり、経営会議委員、公民連携手法の提唱者、プロジェクトの中心者

Q：町民・企業・行政三位一体は時間をかけて出来上がったものか？

A：約20年前に理念を掲げ、その後10年かけて熟成されてきた

感想

- 紫波町は、町有地を活用して、公民連携手法を用いながら、財政負担を最小限に抑え、環境と景観に配慮したまちづくりである紫波中央駅前都市整備事業「オガールプロジェクト」として1つの新しい街を作り出した。

そこには紫波町庁舎、民間ホテル、民間保育所や紫波型エコハウスと言う住宅街（オガールタウン）が作られ、町内から集めた木質チップ（地産地消）を燃料にエネルギーステーションでつくった熱水と住宅の水道や暖房回路を熱交換させ、暖房・冷房・給湯を住宅に供給している。

新たなまちづくりとしては、紫波の農産物や特産品を利用し農村と都市が共生するまち、住環境が充実し若者や高齢者すべての人が希望を持ち安心して暮らせるまちとして参考になり、環境へ配慮した地球にやさしいまちですが、エネルギーステーションではコストの問題が顕在していると考えます。

木質バイオマスボイラーを主な熱源の施設で町産チップの安定的な供給（単価）の問題、住宅への配管の温度管理の問題等があるといます。

エネルギーの問題は、紫波町だけではなく千歳市も共通の課題と考えます。

- 町の一部だけが取り込まれた形に見えた。オガールプロジェクト内側だけの小さな範囲だけであれば、取組み方次第では良い形に発展するのではないかと思う。

資源を森林に頼っているところなどから、将来的な発展のためには、同時に活動しているスポーツ合宿など別の施策との並行実施が不可欠と感じられた。

- オガールプロジェクト（OGAL）の概要説明を受け、関心を持ったのは、エネルギーステーション計画であり、木製チップボイラーを中心とした再生エネルギー施設の設備により、役場新庁舎、オガールベース・D街区の事業等、住宅57戸（建築条件付分譲）暖房等のエネルギー提供している。ゼロカーボンシティを目指す本市としても参考になると考えた。

- 環境問題の地球温暖化対策は、持続可能な施策とするべく色々な取り組みが少しずつ進められているが、今回の視察では、木質バイオマスによるまちづくりを先進的に進める紫波町のオガールプロジェクトについて学んだ。地域性からまちの森林面積が60%で、民有林が60%とであり、間伐と植林で持続可能な事業であると感じました。ただ、森林管理に対する事業には、資金面や担い手不足といった課題もあることを伺い、持続可能なエネルギー供給体制の確立だけでも難題

であるとも感じました。また、循環型まちづくりにも先進的に取組まれているまちでもあり、エコプロジェクト推進事業をポイント付与を用いた事業として推進されており、まち一体で取り組んでいることを感じ同様な取り組みの必要性を感じました。千歳市は、2050年にゼロカーボン達成すべく今年度は、現状調査と来年度からの計画スタートに向け取組まれています。市民、事業者、行政の三位一体で取り組む事業であり、より具体的な計画でなければならないと考えられ、今視察を活かしていきたいと思えます。

- ・ オガールプロジェクトの1つの形である、オガールエリア内を見学・宿泊させていただいたが、すてきなエリアとしての街づくりと、町にある木材を活用しての資源循環、そしてエコエネルギーを活用しての地域経済の循環、これらが公民連携で実現しているということに、とても感銘を受けた。

100年後を想定した循環型まちづくりを提唱した町長の出現と、民間の実業家による大きなリーダーシップによって作られたものであることが大きい。何よりも町民や企業の理解と協力による、一体感によって成されたものであることは間違いないだろう。

エリア内にあるスポーツ施設には全国から有名選手も訪れるという、魅力ある施設づくりができていることも成功の証と言えると思う。

木質チップボイラーを中心とした再生可能エネルギー設備も見学させていただいたが、運営する民間事業者の方の説明に、事業に対する誇りのようなものも感じられた。

何事も、一人の熱い思いとそれを支える総合力で成されるものであることを改めて感じたとともに、同時にそれは行政と民間などという壁は関係ないこと、そして豊かな暮らしとは、環境保全をきちんと意識して初めて実現するものだというのを深く感じた研修となった。

- ・ 北上山地と奥羽山脈の間、この自然を最高に生かしている。堆肥、木材、果樹という1次産業から、地元の会社と職人による住宅建設、壁や屋根を十分に厚くした寒冷地住宅、薪ストーブ使用者への補助、木材チップとバイオマスによる冷暖房と給湯、今望まれているゼロカーボンに最も適しているような気がする。

エコロジーエコノミーアースコンシアス(地球に優しい)

行政視察先として大人気が分かる。

地元産リンゴからのハードサイダー(ホップサイダーはビール系)を買った。とても爽やか。

- ・ もともと新駅誘致、駅前の町有地の有効利用から始まった事業と感じられた。音頭取りと民間の協力があってこそこの事業だったのだと思う。

今後30年~50年後、この町がどのように推移するのかがとても興味深い。新興住宅地が30年経ち、様々な問題を背負っているのが課題なのであるから。

- ・ 紫波町人口は3万3000人。オガールの他、元の中心街である日詰地区、後半の農村部などの人口割合を聞いたが、答えを得られなかった。見た目ではオガールは4000人程度か？